

# (地独) 大阪産業技術研究所 平成30年度予算の重点項目について

## 1. 重点項目の基本的な考え方

平成30年度は、中期計画の2年目として、引き続き「スーパー公設試」を目指し、1) 多様な技術支援、2) 企業支援研究等の推進、3) 研究開発の戦略的展開、4) 人材の育成、5) 一貫通貫の企業支援、6) その他、の各分野で具体的な事業に取り組む。

技術支援分野では、金属積層造形（AM）技術の高度な研究、試験評価を実施できる国内トップクラスの総合拠点となる「3D造形技術研究開発センター（仮称）」の構築に向け、事業者へ委託して必要な検討を行う。

また、平成29年度に和泉センターに整備した新電波暗室について国際規格（VLAC認定）を取得し、積極的に技術支援を行う。

さらに、備品管理システムの導入により事業の効率化を図るとともに、災害時における対応能力強化を目指し、事業継続計画（BCP）を策定する。

これらの観点から、平成30年度の予算編成に当たって、次の項目を重点的に取り組む。

## 2. 平成30年度 重点項目の内容

### 1) 多様な技術支援

- ① 3D造形技術研究開発センター（仮称）の構築検討【新規】
- ② 国際規格（VLAC）に対応した電波暗室による技術支援の実施【新規】
- ③ 工業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）に基づく試験の実施【継続】
- ④ 技術サポートセンターの強化【継続】
- ⑤ 中小企業の海外展開支援【継続】

### 2) 企業支援研究等の推進

- ⑥ 公募型共同開発事業【継続】

### 3) 研究開発の戦略的展開

- ⑦ プロジェクト研究の推進【継続】

### 4) 人材の育成

- ⑧ 地域を支える次世代加工技術者育成事業【継続】

### 5) 一貫通貫の企業支援

- ⑨ ライフサイエンス分野への参入支援【継続】
- ⑩ 金融機関との連携による先進技術スタートアップ事業【継続】
- ⑪ おおさかグリーンナノコンソーシアム事業の推進【継続】
- ⑫ 産学官連携による自主企画研究会の開催【継続】

### 6) その他

- ⑬ 備品管理システムの導入【新規】
- ⑭ 事業継続計画（BCP）の策定【新規】

1) 技術支援機能の強化 49,082 千円

**①3D造形研究開発センター（仮称）の構築検討（4,000千円）（新規・目的積立金事業）**

○金属積層造形（AM）技術の高度な研究、試験評価を実施できる国内トップクラスの総合拠点となる「3D造形技術研究開発センター（仮称）」の構築に向け、事業者に委託して必要な検討を行う。

**②国際規格（VLAC）に対応した電波暗室による技術支援の実施（648千円）（新規・目的積立金事業）**

○平成29年度に和泉センターに整備した新電波暗室について、国際規格（VLAC認定）を取得し、積極的に技術支援を行う。

**③工業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）に基づく試験の実施（2,620千円）（継続）**

○森之宮センター、次世代デバイス評価支援センターにおいて、JNLA試験認定事業者としてLED電球に関する試験を実施する。

**④技術サポートセンターの強化（41,314千円）（継続）**

○複数の担当機器が分散配置されている技術サポートセンターの現状を改善し、機能を強化するため、和泉センター大型展示室に2年間の計画で利用ニーズの高い装置を追加導入する。

**⑤中小企業の海外展開支援（500千円）（継続）**

○MOBIOやJETRO（日本貿易振興機構）、INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）などと連携し、中小企業の海外展開支援に向けたセミナーを開催する。

2) 企業支援研究等の推進 8,000 千円

**⑥公募型共同開発事業（8,000千円）（継続・目的積立金事業）**

○平成26年度に創設した事業で、府内の中小企業とともに、製品づくりを目指した共同開発を行う。

3) 研究開発の戦略的展開 7,500 千円

**⑦プロジェクト研究の推進（7,500千円）（継続）**

○府の成長戦略に掲げられている医療・介護分野への中小企業の技術開発を促進するため、ライフ&メディカルイノベーションをテーマとして企業と共同で研究開発を推進する。

○ロボット分野については、3ヵ年計画の2年目として研究を推進する。

○従来の機械、金属、化学、電気・電子といった分野にとらわれず、異分野を融合した取組みを行うことにより、新しいニーズや新しい領域の研究開発を積極的に推進する。

#### 4) 人材の育成 2,000 千円

##### ⑧地域を支える次世代加工技術者育成事業 (2,000 千円) (継続・目的積立金事業)

○5 軸制御マシニングセンタの性能を発揮させるためには、ソフトへの理解と加工機に十分習熟した人材が必要となる。中小企業への普及を促進するため、業界団体と連携したセミナーや研修会を開催し、人材育成支援に取り組む。

#### 5) 一気通貫の企業支援 32,160 千円

##### ⑨ライフサイエンス分野への参入支援 (2,800 千円) (継続)

○ライフサイエンス分野への中小企業の参入を促進するため、平成 28 年度に発足した医療健康機器開発研究会を運営し、「自社に適した分野でのニーズ探索」および「開発目標に応じた参入障壁を克服するための総合力の向上」を支援する。

##### ⑩金融機関との連携による先進技術スタートアップ事業 (1,500 千円) (継続)

○研究シーズと企業ニーズのマッチング、共同研究スタートに際し、良好なテーマ発掘と早期製品化に結びつける為、金融機関の協力を得て実施する。

##### ⑪おおさかグリーンナノコンソーシアム事業の推進 (27,660 千円) (継続)

○本事業は大阪地域の活性化、成長分野開拓をめざす産官学連携のイノベーションプラットフォームとして森之宮センターの強みであり、引き続き強化、発展を図る。  
○フォーラム実施、展示会への出展、情報受発信、研究に必要な競争的資金の獲得、イノベーションに向けたプロジェクトの創成・支援等、各種企画・運営・支援を行う。

##### ⑫産学官連携による自主企画研究会の開催 (200 千円) (継続)

○産学官連携による自主企画研究会（バイオ産業研究会、次世代光デバイス研究会、食品ユニバーサルデザイン研究会）において、講演会等の交流事業を開催する。

#### 6) その他 1,322 千円

##### ⑬備品管理システムの導入 (500 千円) (新規・目的積立金事業)

○現行の機器稼働率調査方法を改善するとともに、機器に関する各種情報を一元管理することにより、機器整備の PDCA を効率的に実行するための新たなシステムを導入する。

##### ⑭事業継続計画 (BCP) の策定 (822 千円) (新規)

○災害時においても早期に研究所の機能を復旧させるため、大阪技術研 BCP の策定を目指す。今年度は和泉センターにおいて策定チームを立ち上げ、外部有識者の協力のもと広範かつ多角的な観点から検討を行い、和泉センター版 BCP を策定する。なお、森之宮センター版は、翌年度策定をめざす。

(参考) 平成30年度予算の概要

収入予算の概要

(単位 百万円)

	平成30年度予算	平成29年度予算	増減
運営費交付金	3,144	3,260	▲116
施設整備補助金	0	366	▲366
事業収入	530	537	▲7
外部資金	181	197	▲16
その他収入	72	96	▲24
前中期目標期間積立 金取崩収入	34	365	▲331
合 計	3,961	4,821	▲860

支出予算の概要

(単位 百万円)

	平成30年度予算	平成29年度予算	増減
人件費	2,188	2,270	▲82
技術研究経費	1,007	942	65
施設整備費	172	756	▲584
一般管理費	463	702	▲239
外部資金研究費	131	151	▲20
合 計	3,961	4,821	▲860